

J . Bridge プレゼン資料

# 個人投資家向け会社説明会

(於:大手町サンケイプラザ)

ジェイ・ブリッジ株式会社

2006.10.11

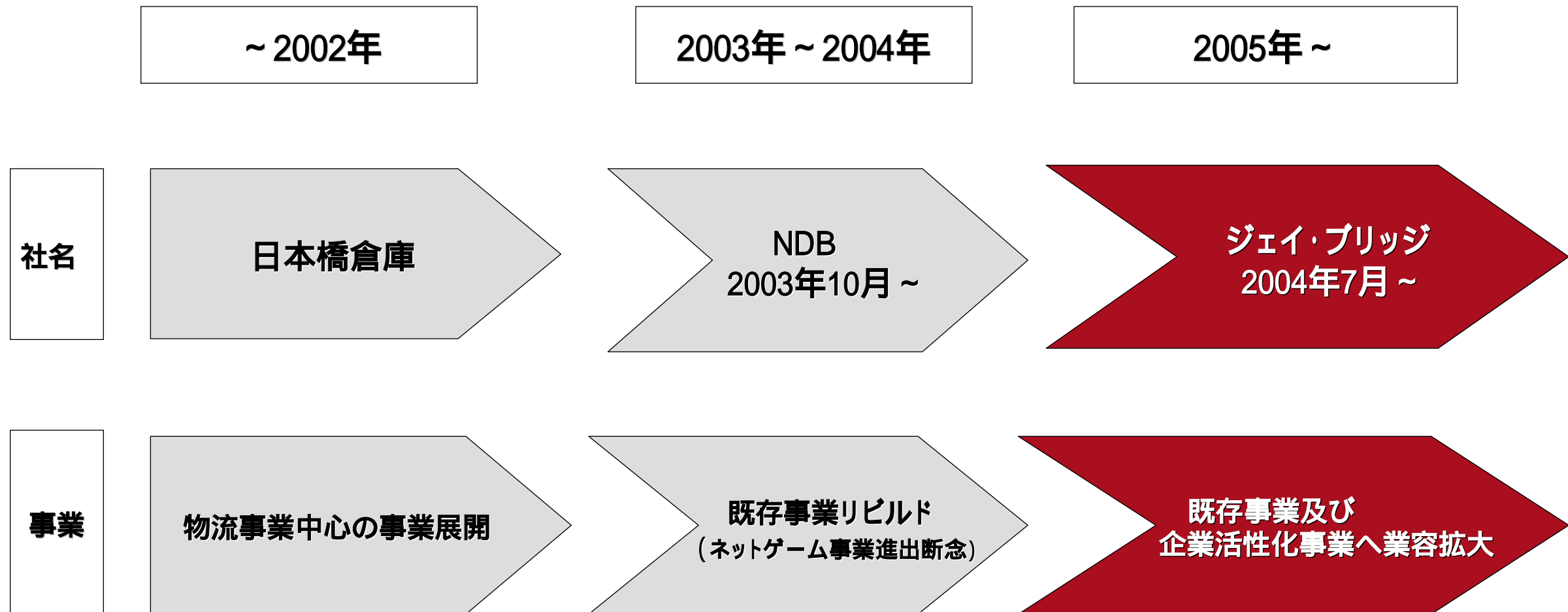
# 目次

会社概要	3
事業の変遷	4
ジェイ・ブリッジの基本戦略とミッション	5
活性化支援 B / S改善モデル	6
ジェイ・ブリッジのビジネスモデル P / L改善モデル	7
投資対象企業時価総額	8
ホールディングカンパニーの現状	9
各投資先企業 業績進捗状況	10
今後の展開	11
SRIの現状	12
日本におけるSRI(社会的責任投資)の現状	13
日本企業の構成銘柄リスト	14
米国におけるSRI(社会的責任投資)の現状	15
SRI(社会的責任投資)の種類	16
今後の展開 J. BridgeにおけるSRIへの取組 地域医療への貢献	17
SRI 地域医療への貢献 (パターン1)	18
SRI 地域医療への貢献 (パターン2)	19
SRI 地域医療への貢献	20
SRI 社会的責任投資	21

# 会社概要


社名	ジェイ・ブリッジ株式会社
創立	大正11年(1922年)
決算期	毎年3月31日
資本金	85億9019万円(2006年3月末現在)
代表者	代表取締役社長 CEO 榊澤 徹
従業員数	(連結) 718名(2006年3月末現在) (単体) 52名(2006年3月末現在)
事業内容	(1) 投資事業 (2) 不動産事業 (3) 物流事業 (4) 繊維製品製造販売事業 他
事業所	本社 / 東京都港区赤坂2丁目17-7
発行済株式数	普通株式: 55,475千株(2006年3月末現在)
関連子会社	(株)ジェイ・アセット (株)ジェイ・ロジネット 小杉産業(株) 他
URL	<a href="http://www.j-bridge.jp">www.j-bridge.jp</a>

# 事業の変遷



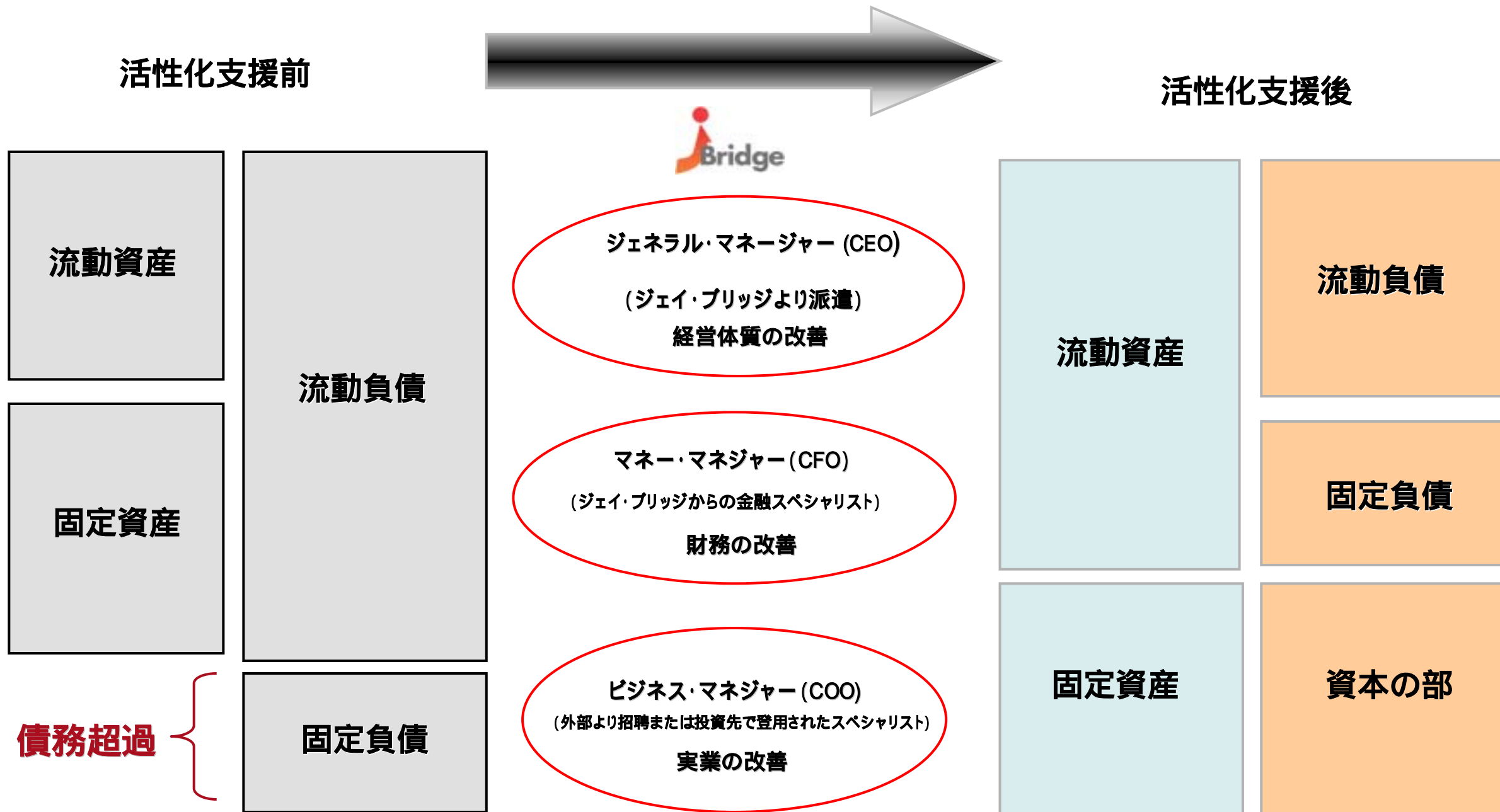
# ジェイ・ブリッジの基本戦略とミッション

1. 私たちは、**資金と人材を投入**し、支援先企業の財務基盤再構築と競争力回復をはかり、株価の上昇を通じて企業価値の向上をめざします。
2. 私たちは、支援先企業の人材を最大限に活用し、**二人三脚**で事業の再構築に取り組みます。
3. 私たちは、**ビジネス・インジェクション**(新規事業の注入)により、支援先企業の既存事業とニュービジネスのシナジー効果を高め、再生・活性化を達成します。

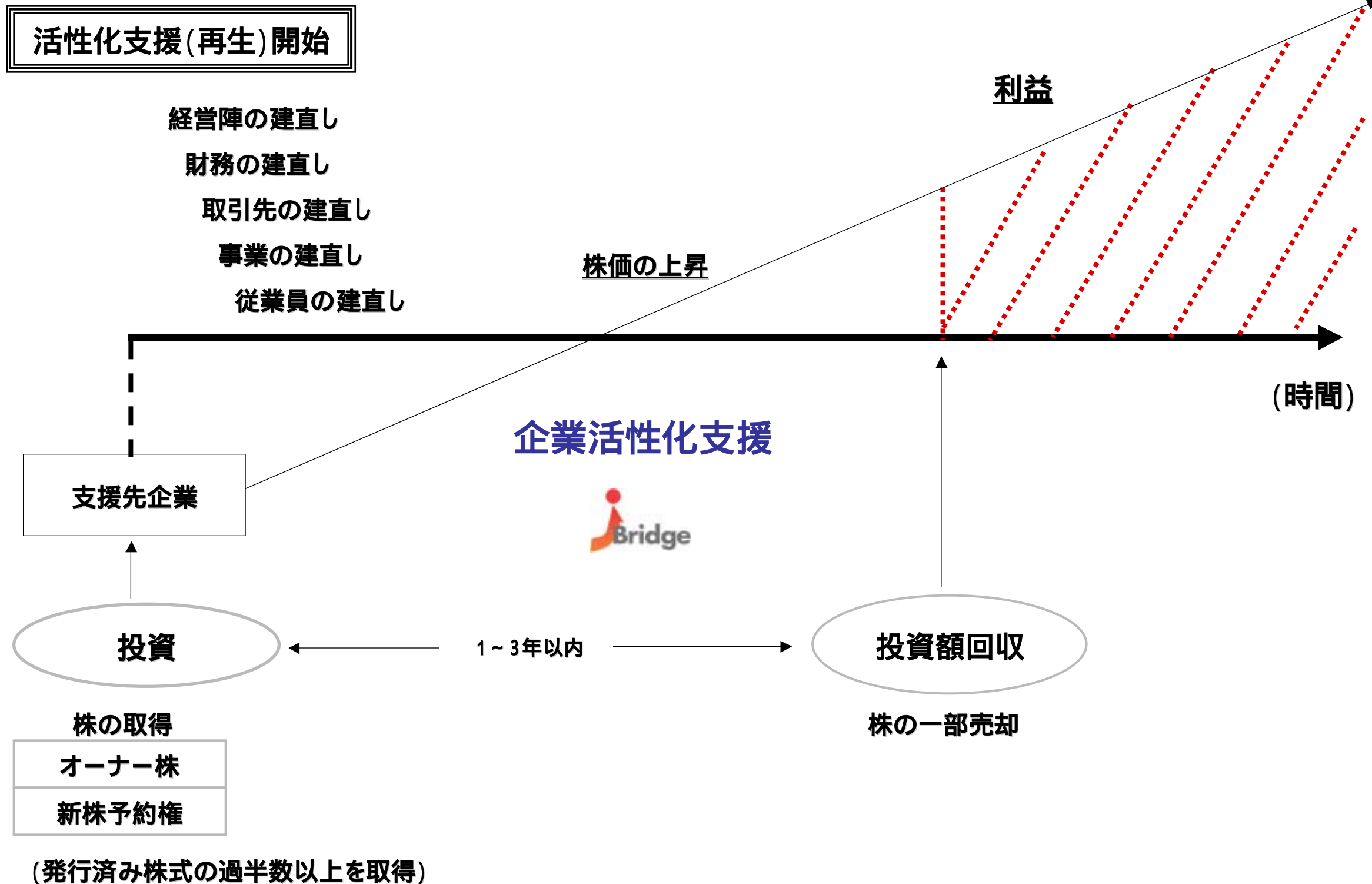


投資家とマーケットをつなぐブリッジ(架け橋)となり  
金融をテコとした企業活性化支援ビジネスに注力し  
日本及びアジア諸国の経済発展に貢献

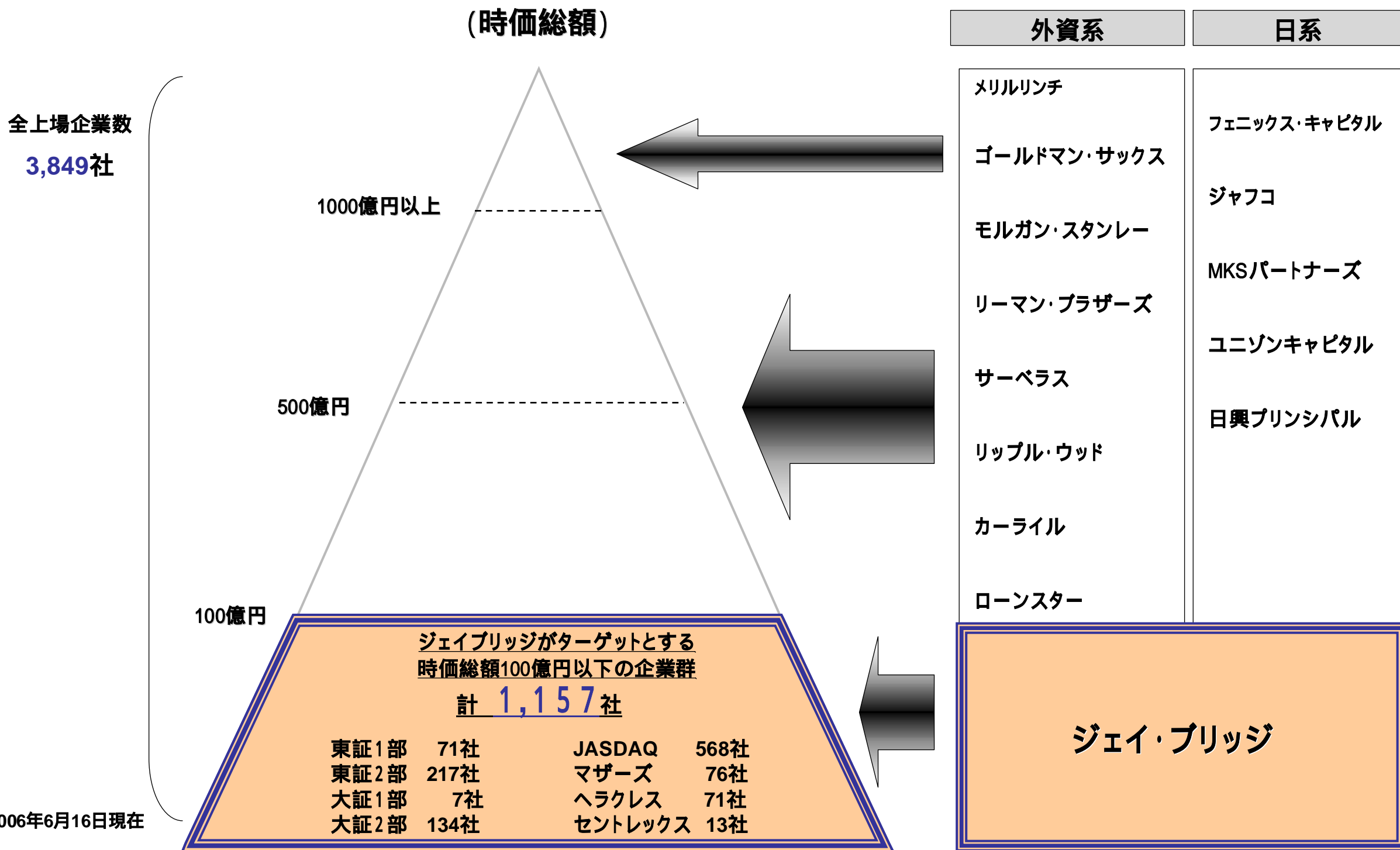
# 活性化支援 B / S改善モデル



# ジェイ・ブリッジのビジネスモデル P/L改善モデル



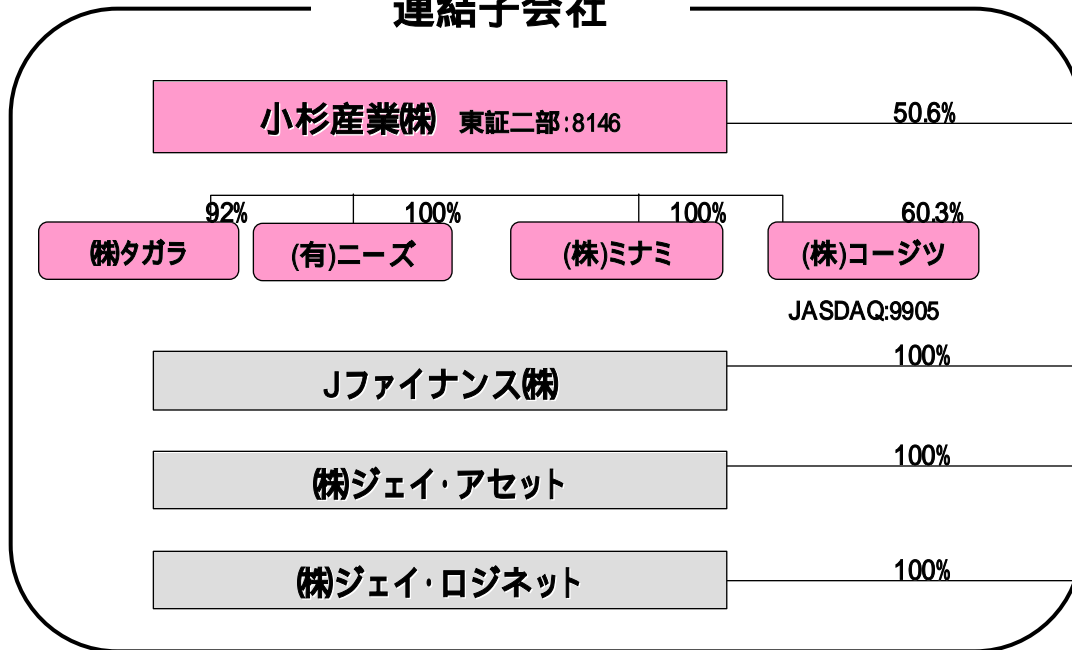
# 投資対象企業時価総額



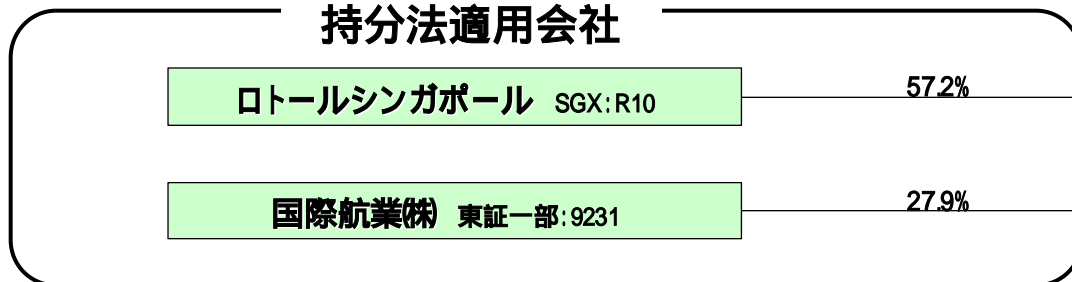
# ホールディングカンパニーの現状



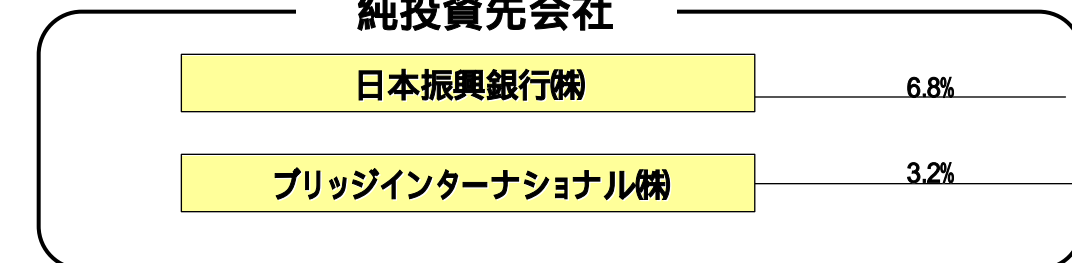
## 連結子会社



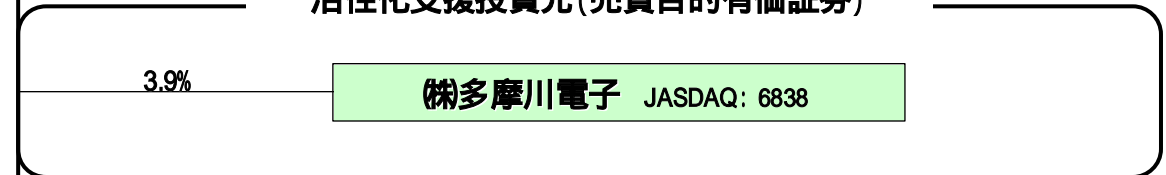
## 持分法適用会社



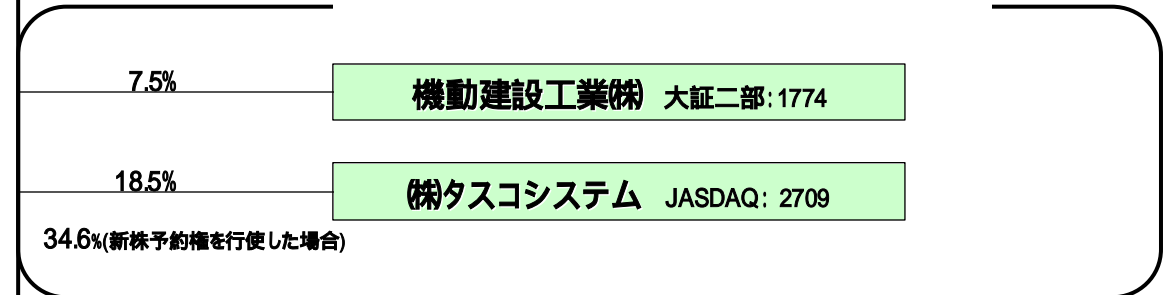
## 純投資先会社



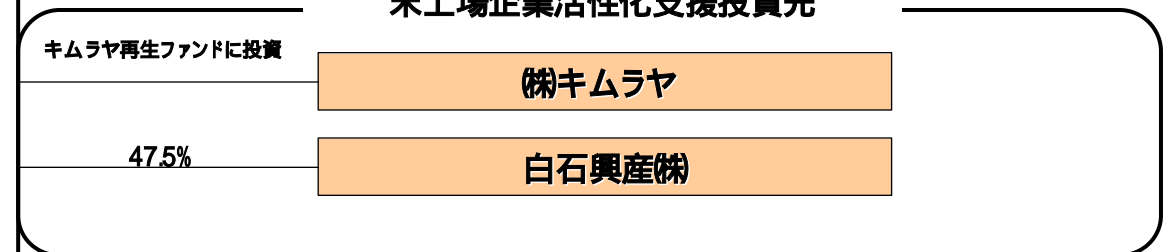
## 活性化支援投資先(売買目的有価証券)



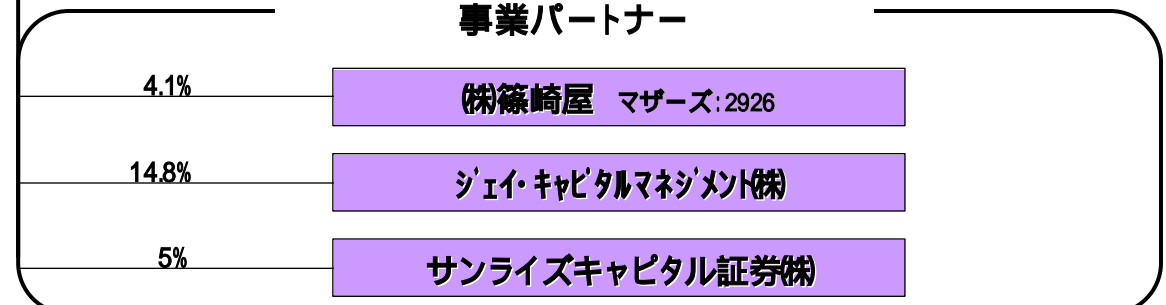
## 活性化支援投資先(M&A目的有価証券)



## 未上場企業活性化支援投資先



## 事業パートナー



# 投資先企業 業績進捗状況

営業利益前年比

業績悪

業績良

F  
20%

D  
10%

C  
0%

B  
10%

A  
20%



## 連結子会社

小杉産業

C

ミナミ

F

\* 2~3年後に上場を目指す

タガラ

A

コージツ

A

ニーズ

F

## 活性化支援投資先

タスコシステム

F

札幌タスコ

今期1期目

\* 上場準備中

国際航業

A

\* REIT、M&Aによる事業拡大

ロトールシンガポール

A

\* 投資事業本格化、来期黒字化へ

多摩川電子

A

\* 持ち株会社化、子会社の上場を目指す

## 未上場企業

白石興産

A

\* 3年後に上場を目指す

キムラヤ

A

\* 1年以内に上場を目指す

Jキャピタル

A

\* 1年以内に上場を目指す

## 100%子会社

ジェイ・アセット

サテライト朝日

\* 撤退予定

三生興産

テレサイクルサービス長崎

ジェイ・ロジネット

\* 2~3年後に上場を目指す

当社グループは、今後、医療・介護福祉周辺事業の再生及び活性化支援などを中心とした「医療・ヘルスケア事業」を、新たな成長戦略のひとつとして位置づけていく予定であります。

それにつきましては、地域中核病院の支援を受けながら、当社グループのコアコンピタンスを活かし、その効果を十分に発揮できる不動産を含む医療・ヘルスケア周辺事業に対し効率的な投資を行うことによる、新たな地域医療の活性化に向けたSRI(社会的責任投資)に注力し、社会的貢献企業を目指して参ります。

# SRIの現状

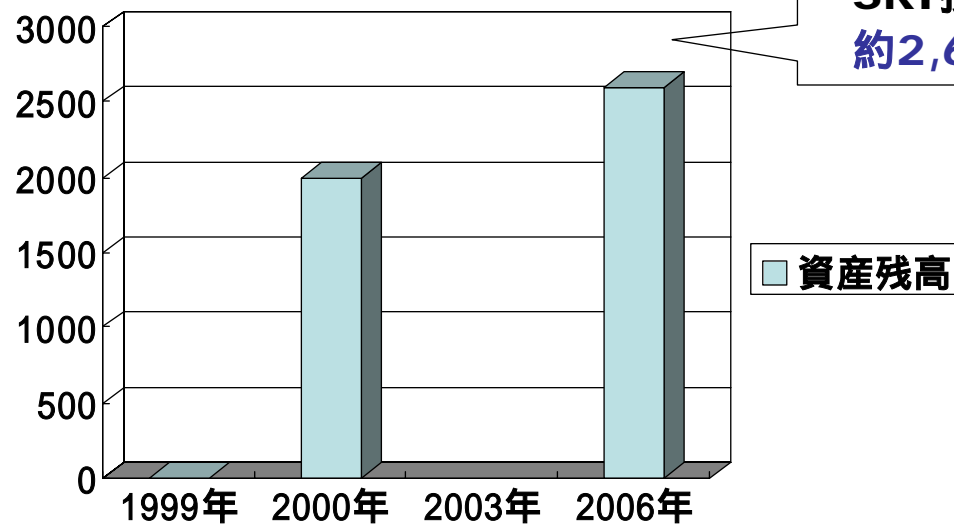
## (社会的責任投資)

# 日本におけるSRI(社会的責任投資)の現状



エコファンド、環境配慮型投資信託で資産残高は2,000億円弱まで急増し、さらに企業の社会的な取組CSRが進み、2,600億円程度まで増加した。

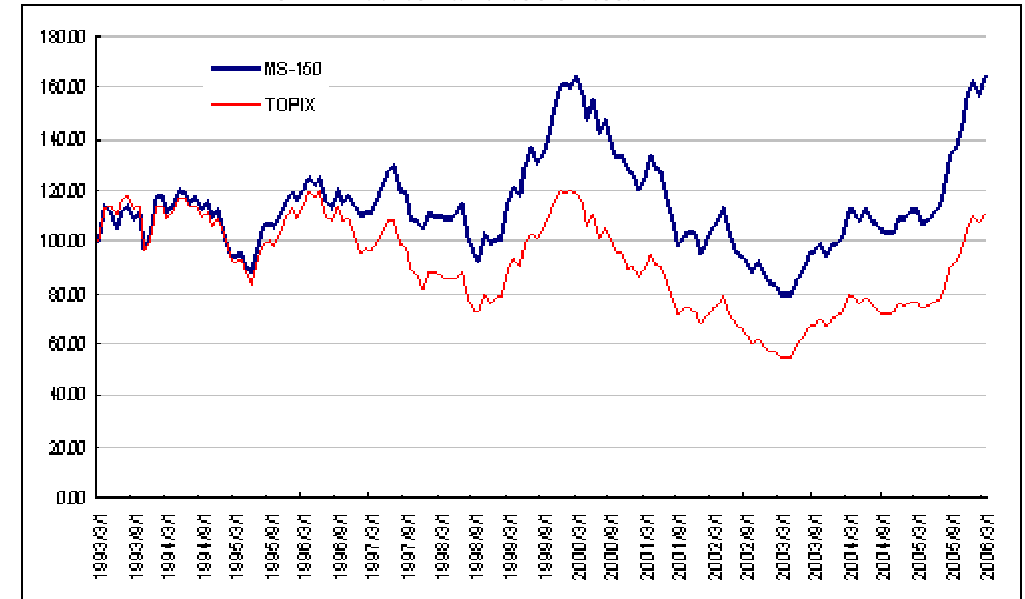
社会的責任投資状況



SRI投資信託は  
約2,600億円

■ 資産残高

モーニングスター社会的責任投資株価指数



2003/5以前は2003/5時点の150銘柄で遡って計算。  
2003/5以降はMS-SRI(150銘柄)にて計算。

## 企業の取組

企業のCSRで企業価値を高め社会的価値を実現

- ・エコマーク事業
- ・グリーン購入
- ・従業員に向けた働きかけ
- ・ISOの環境マネジメントシステムの導入

## 銀行の取組

環境など社会的な課題に配慮したお金の流れを作り出す動き

### エコファンド

- ・ご当地ファンド(ミニ公債)
- ・自然環境保護ファンド
- ・土壌汚染再生ファンド
- ・排出権ファンド
- ・企業年金向けSRIファンド

### 環境配慮型クレジット

- ・環境融資枠の設定
- ・環境格付融資
- ・ISO14001、ISOアクション21への低金利融資
- ・エコ住宅ローン
- ・環境会計

# 日本企業の構成銘柄リスト

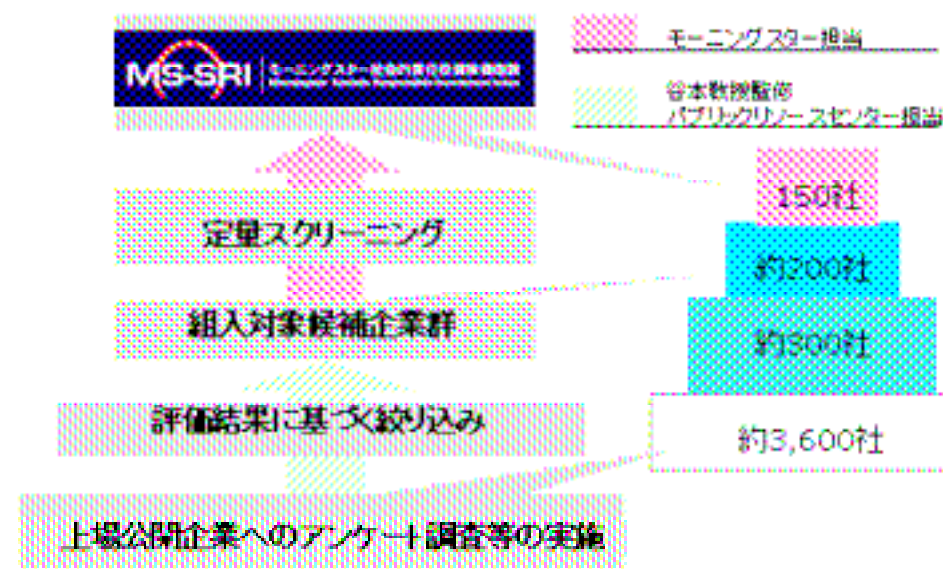
## 構成銘柄リスト

2006年9月1日付

銘柄コード	銘柄略称名	銘柄コード	銘柄略称名	銘柄コード	銘柄略称名
1801	大成建設	6146	デマスコ	8036	日立ハイテクノロジーズ
1802	大林組	6201	豊田自動織機	8053	住友商事
1812	鹿島	6301	コマツ	8056	日本ユニシス
1824	前田建設工業	6305	日立建機	8058	三菱商事
1911	住友林業	6367	ダイキン工業	8060	キヤノンマーケティング ジャパン
1925	大和ハウス工業	6444	サンデン	8133	伊藤忠エネクス
1928	積水ハウス	6471	日本精工	8153	モスフードサービス
2002	日清製粉グループ本社	6472	N T N	8267	イオン
2202	明治製菓	6501	日立製作所	8268	西友
2282	日本ハム	6502	東芝	8306	三菱UFJフィナンシャル・ グループ
2322	NECフィールディング	6503	三菱電機	8355	静岡銀行
2501	サッポロホールディングス	6645	オムロン	8366	滋賀銀行
2502	アサヒビール	6701	NEC	8394	肥後銀行
2503	キリンビール	6702	富士通	8403	住友信託銀行
2531	宝ホールディングス	6703	神電気工業	8411	みずほフィナンシャルグ ループ
2579	コカ・コーラウエストジャパン	6723	NECエレクトロニクス	8579	東京リース
2593	伊藤園	6724	セイコーエプソン	8601	大和証券グループ本社
2802	味の素	6752	松下電器産業	8603	日興コーディアルグループ
2809	キューピー	6753	シャープ	8604	野村ホールディングス
2811	カゴメ	6754	アンリツ	8755	損保ジャパン
2914	J T	6758	ソニー	8766	ミレアホールディングス
3002	ダンゼ	6762	T D K	8793	NECリース
3382	セブン&アイ・ホールディングス	6764	三洋電機	8795	T & Dホールディングス
3401	帝人	6773	パナソニック	8802	三菱地所
3402	東レ	6792	日本ビクター	9005	東京急行電鉄
3405	クラレ	6810	日立マクセル	9020	東日本旅客鉄道
3407	旭化成	6841	横河電機	9086	日立物流
3893	日本製紙グループ本社	6856	堀場製作所	9101	日本郵船

4004	昭和電工	6857	アドバンテスト	9104	商船三井
4151	協和発酵工業	6902	デンソー	9107	川崎汽船
4183	三井化学	6952	カシオ計算機	9202	全日本空輸
4185	J S R	6963	ローム	9205	日本航空
4188	三菱ケミカルホールディングス	6971	京セラ	9432	日本電信電話
4204	積水化学工業	6981	村田製作所	9437	N T T ドコモ
4217	日立化成工業	6991	松下電工	9501	東京電力
4332	パナソニック	7201	日産自動車	9502	中部電力
4452	花王	7211	三菱自動車	9503	関西電力
4543	テルモ	7259	アイシン精機	9504	中国電力
4901	富士写真フイルム	7270	富士重工	9505	北陸電力
4902	コニカミノルタホールディングス	7272	ヤマハ発動機	9506	東北電力
4911	資生堂	7733	オリンパス	9507	四国電力
4912	ライオン	7751	キヤノン	9508	九州電力
5001	新日本石油	7752	リコー	9509	北海道電力
5007	コスモ石油	7912	大日本印刷	9511	沖縄電力
5201	旭硝子	7951	ヤマハ	9531	東京ガス
5202	日本板硝子	7984	コクヨ	9532	大阪ガス
5332	T O T O	8001	伊藤忠商事	9533	東邦ガス
5711	三菱マテリアル	8002	丸紅	9737	C S Kホールディングス
5802	住友電気工業	8028	ファミリーマート	9741	日立情報システムズ
5991	日本発条(ニッパツ)	8035	東京エレクトロン	9783	ベネッセコーポレーション

### MS-SRIの作成プロセス(Ⅱ)



構成銘柄の選定基準は、企業の能動的な姿勢、「創造」的な基準を重視し、ガバナンス、アカウンタビリティ、マーケット(消費/顧客対応、調達先対応)、雇用、社会貢献、環境をクライテリアとした。構成銘柄は、約3,600社の上場公開企業へのアンケート調査等の実施をし、調査結果に基づく絞り込み、組入対象候補企業を決め、定量スクリーニングを行い決められた。

# 米国におけるCSR(社会的責任投資)の現状



1990年頃から企業の社会的責任を評価し投資対象とするスクリーニングの手法が拡大し、市民の関心が高まるとともに年金法の改正や401Kプランでの採用がきっかけでSRIが2005年で約274兆円まで拡大した。

アメリカのSRIは、100年の歴史がある。

社会的責任投資	米国(2005年)
SRI投資信託	約21兆円
その他のSRI投資	約253兆円
合計	約274兆円

## SRI投資信託

- ・パイオニアファンド(1929年設定)
- ・カルバード・グループ投資ファンド(1990年代後半参入)
- ・ドミニ・ソーシャル・エクイティ・ファンド(1991年設定)

## その他のSRI投資

- ・コミュニティ投資(地域改善の為にファイナンス、就業機会の創出、低所得者層への融資、中小企業への融資、住宅供給、児童保育)
- ・カルパース年金基金・TIAA-CREF民間年金基金のコーポレートガバナンス投資

# SRI(社会的責任投資)の種類

## コミュニティ投資



限定された地域(コミュニティ)の抱える問題を改善、状況を向上させるための組織やプロジェクト等への投融資行動。

## 環境配慮型投資

環境問題に特化したSRIであり、二酸化炭素の排出量や植林事業の状況など様々な企業の環境行動を評価し、行う投資。

## CSR経営評価による投資

トリプルボトムラインに基づいた経営評価を行い、その結果に基づいて行う投資。

## グリーン購入

社会性や環境に配慮した企業や商品を選別して購入する行動。一般には、環境配慮型行動に分類され、投資には分類されないが、企業からものを購入することを投資であるとみなし、グリーン購入をSRIの一形態とすることがある。

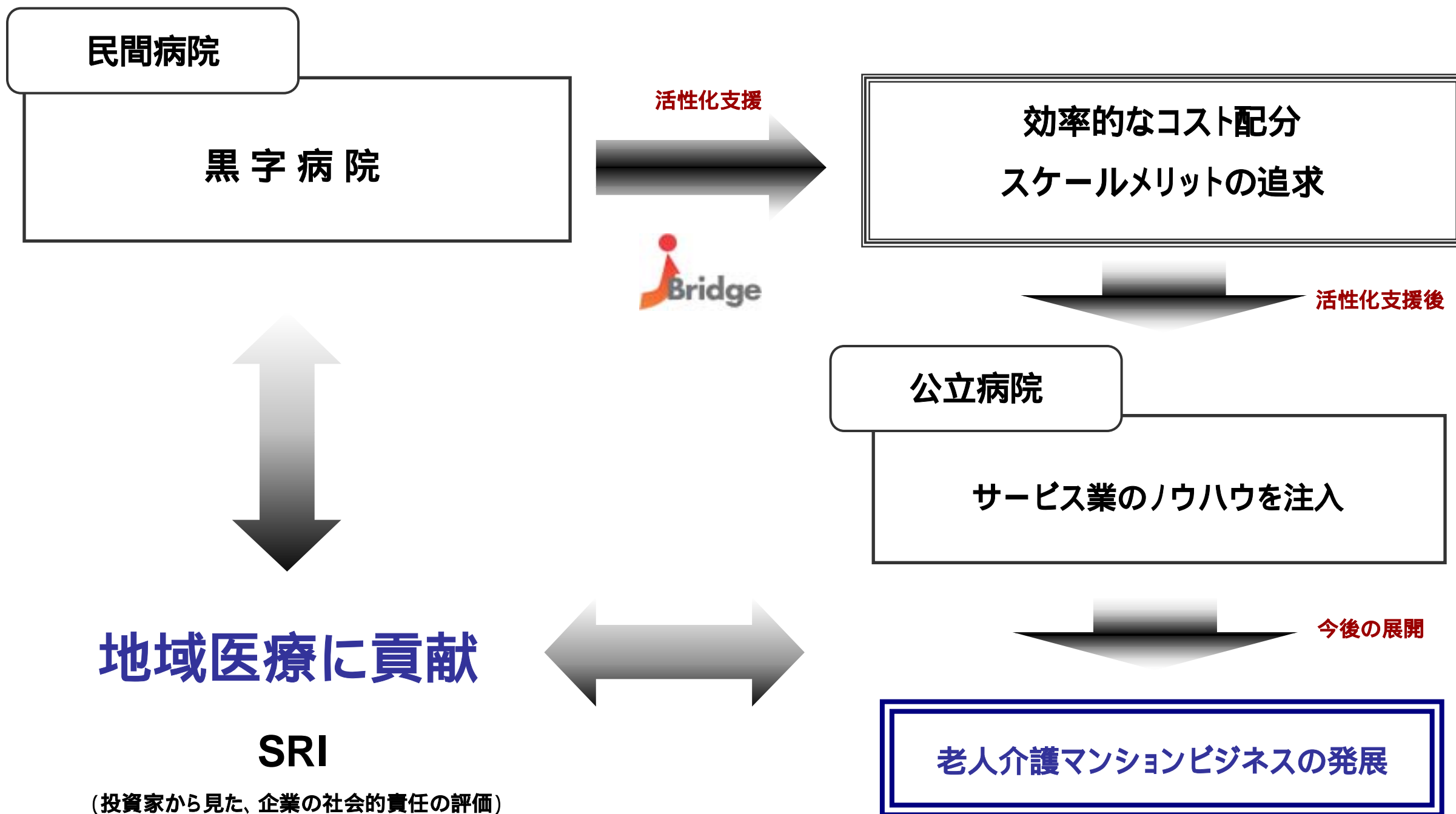
### ネガティブスクリーニング

(1) 軍需産業、(2) たばこ産業、(3) 原子力産業(含む原子力発電設備)、(4) アルコール産業、(5) アダルト産業

## 今後の展開

J. BridgeにおけるSRIへの取組  
地域医療への貢献

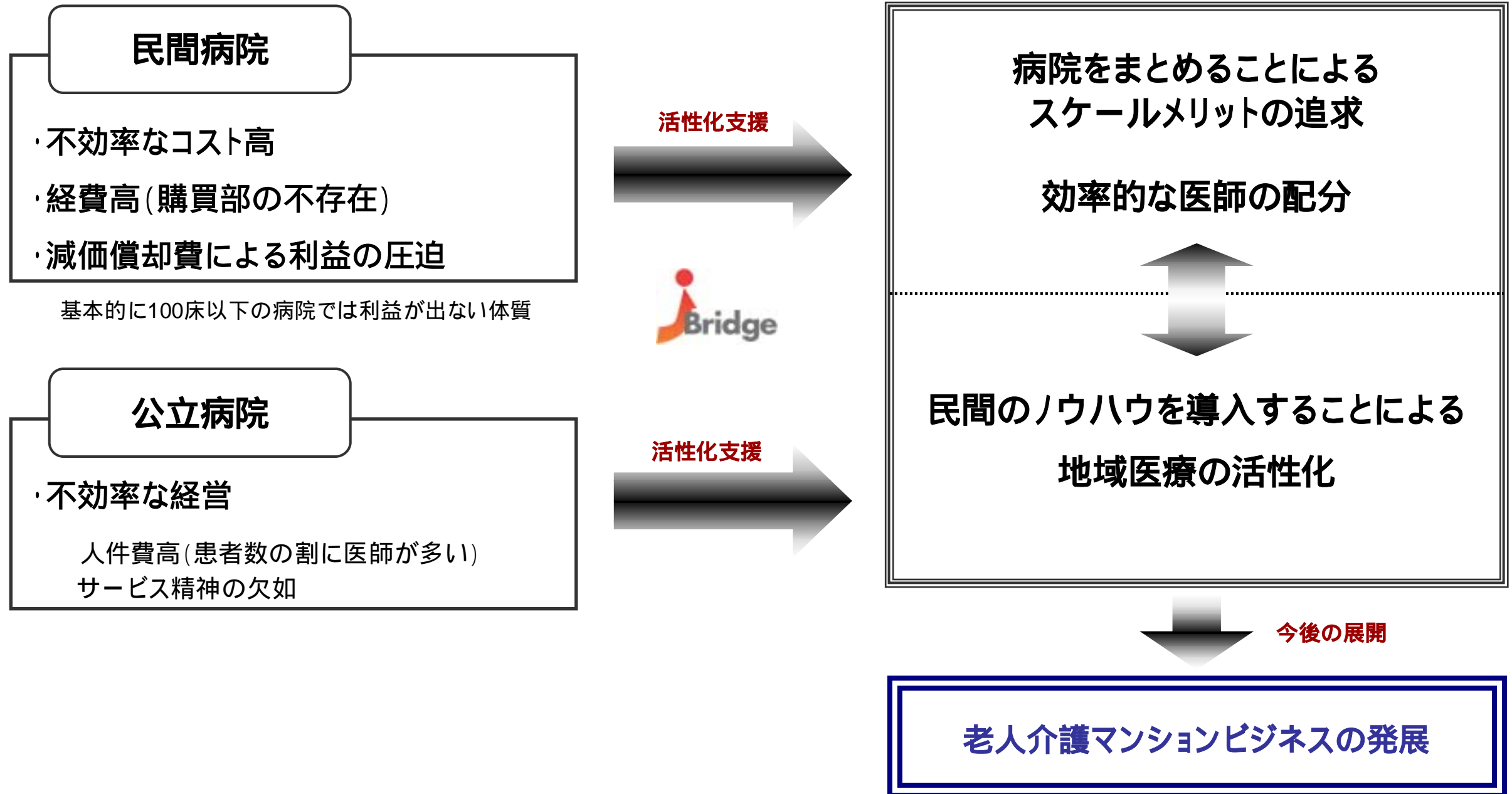
# SRI 地域医療への貢献 (パターン1)



個人金融資産1,430兆円のうち65歳以上が保有している割合：**75%**

# SRI 地域医療への貢献 (パターン2)

## 赤字病院支援のモデルケース



個人金融資産1,430兆円のうち65歳以上が保有している割合：**75%**

# SRI 地域医療への貢献



## 病院関連周辺ビジネスの展開(2,000床での試算)

	売上高	営業利益
給食ビジネス	1,200百万円	150百万円
リースビジネス	500百万円	100百万円
薬剤ビジネス	500百万円	100百万円
葬儀ビジネス		
その他		

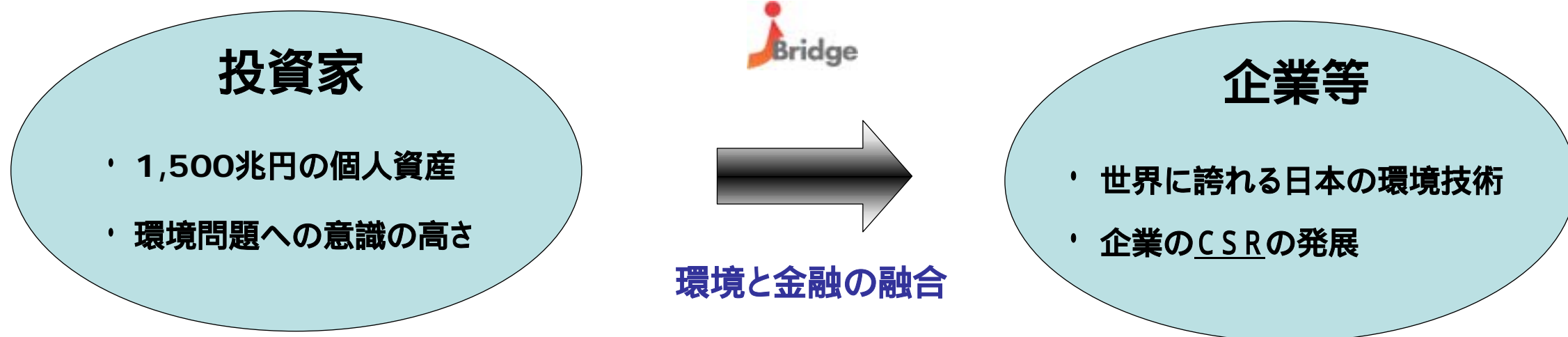
## SRI : Socially Responsible Investment

(投資家から見た、企業の社会的責任の評価)

財務指標などの経済的側面に限らず、環境への取組やコンプライアンス、従業員への配慮、地域社会への貢献など、社会的取組を考慮して投資を行うこと。

例 エコファンド、SRI型投資信託、環境配慮型経営促進事業

### 環境保全における金融の役割の高まり



CSR : Corporate Social Responsibility

(消費者から見た、企業の社会的責任を果たす活動)



<http://www.j-bridge.jp>

( I R のお問い合わせ )

TEL: 03-5549-7861 E-mail: j-ir@j-bridge.jp

本資料には、当社の中長期的戦略・計画・見通しが含まれております。  
歴史的事実でないこうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を  
内包するものであります。将来の業績は、経営環境の動向などに伴い変化し得る可能性が  
あるため、本資料のみに全面的に依存することは控えるようにお願いします。